



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	人口減少時代における中国農村地域と宗教団体：ソーシャル・キャピタルの視点から〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	段, 玉
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(人間科学)
Dissertation Number	甲第16497号
Issue Date	2025-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/94959
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Yu_Duan_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（人間科学）

氏名：段 玉

学位論文題名

人口減少時代における中国農村地域と宗教団体—ソーシャル・キャピタルの視点から—

・本論文の観点と方法

本論文の目的は、急激な都市化によって人口減少に直面している中国農村地域における仏教寺院のサバイバル戦略を、地域にソーシャル・キャピタルを醸成する諸活動から検討したものである。日本でも地域人口の減少化にともない、地方寺院の活性化や統廃合の問題が発生して30年以上になるが、一寺院一宗教法人という設置形態のために、維持存続の方略は宗教法人の責任役員に任されたままであり、宗派仏教として効果的な政策が未だに打ち出せない現状がある。これに対して中国共産党の指導の下で公認宗教制をしき、地域の共産党員と宗教者が両会で緊密に連携し合う中国宗教は、地域の人口変動や社会変動にも素早く、効果的に対応しているように見える。

著者は、中国の城中村におけるカトリック教会と農村地域にある仏教寺院を対象に、これらの宗教施設がどのような方略によって維持されているのかを、宗教施設のサバイバル戦略、すなわち聖職者や僧侶が施設と行事を活用しながら、地域住民間にソーシャル・キャピタルを醸成し、地域活性化の各種イベントを行っていることを分析しながら、中国宗教の現在を描き出そうとしている。具体的には、調査は2000年から2024年までの5年間にわたり、中国山西省の太原市の城中村、繁峙県と陽曲県、およびG市と運城市において一つのカトリック教会と四地域の仏教寺院計104カ寺のフィールドワークを行い、5つの事例研究としてまとめられている。

・本論文の内容

本論文は序章・理論的考察・事例研究・終章を含めて全8章で構成されている。

第1章は理論的考察を中心に構成されている。第1章では、人口減少が進む農村地域を活かす社会的資源としてのソーシャル・キャピタルについて基本的な議論を解説した。そのうえで、日本社会の宗教団体が創出するソーシャル・キャピタルの具体的な事例を考察し、それを踏まえ、宗教団体によるソーシャル・キャピタルが中国の農村地域における人口減少問題への対応策となり得る可能性を示唆した。そして、中国の宗教団体が公共領域に参加する事例を考察し、これらの団体がソーシャル・キャピタルを醸成する可能性について論述した。最後に、日本の宗教団体の経験を踏まえ、人口減少の中国の農村地域における宗教団体が採用可能な対応戦略について考察した。具体的には、インターネットの活用・宗教団体の統合方針の展開・公共領域への参加という3つの方法である。

第2章から第6章は事例研究である。第2章では、活動資源が不足しているカトリック教会太原教区においてNPOを設立することで世俗的な資源を活用した事例を取り上げた。カトリック系NPOは、親子活動などのボランティア活動の展開を通して、地域の元来の住民と外来の移住者の間にソーシャル・キャピタルを醸成した。その結果、地域住民と外来の移住者はともに高齢者介護や子育て支援のボランティア活動に参加することで、城中村における社会保障問題の改善に寄与することができた。

第3章では、繁峙県の仏教寺院を対象とした調査に基づき、仏教寺院の存続が農村地域の活性化とどのように結びついているかを検討した。調査の結果、仏教寺院は、インターネットを活用することで、地域外の人々と地域住民の間に社会的ネットワークを構築したことが明らかになった。地域外の人々は、自発的に医師や看護師などの人材を農村地域に派遣し、無料の健康診断活動を展開した。これにより、農村地域の高齢者福祉の問題が改善され、地域の高齢者に医療支援サービスが提供された。

第4章は、資源型枯渇型地域の仏教寺院が中国仏教協会の合同方針にしたがって、寺院統合ということで僧侶の止住する場と信者たちの確保に成功し、社会活動の規模も拡大している事例を取り上げた。仏教寺院は、寺院同士の統合方針を通じて範囲を拡大し、地域の住民たちの間に信頼や互酬性の規範を

築き、ソーシャル・キャピタルを醸成した。その結果、G市の住民は、相互扶助の倫理観に基づき、ボランティア活動に参加し、高齢者福祉の問題を改善し、地域の福祉サービスの維持に貢献した。

第5章では、陽曲県の仏教寺院を対象とした調査を通じて、人口減少地域に位置する仏教寺院が、政治参加の機会を活用し、地域の行政機関と住民の間に信頼関係や協力体制を築くことで、ソーシャル・キャピタルを醸成したことを明らかにした。地域の行政機関は、僧侶が提出した議案の実行を通じて、地域住民の好感を得て、ある程度信頼関係を築いた。また、住民が行政への不安や疑念を払拭しやすくなるため、行政機関による公共活動に対する参加意欲が高まった。地域の住民は、公共活動への参加を通して、地域の福祉問題を改善した。

第6章では、運城市における無僧侶寺院を対象とした調査を通じて、無僧侶寺院の存続が農村地域の活性化とどのように結びついているかを検討した。無僧侶寺院は、「愛国主義教育場所」の設立を通じて、地域外の人々と地元住民の間に社会的ネットワークを築き、ソーシャル・キャピタルを形成した。この社会的ネットワークを通じて、地域外の人々が地元の特産品を都市部や海外に紹介できるようになり、地域経済の活性化に貢献した。

第7章は、結論と課題である。本研究では中国の5つの地域で実施した事例調査の結果をもとに、農村地域における宗教団体が抱える問題を分析した。また、宗教団体が、宗教団体の存続するための活動資源をどのように獲得したかを示し、それぞれの社会団体や人々を取り巻くネットワークのあり方を分析した。そして、中国の農村地域における宗教団体の存続問題や対応戦略を検討するにあたり、ソーシャル・キャピタルの視点を取り入れて分析を行った。この分析を通じて、農村地域における創造と活性化の方法を理解することを目指し、宗教団体が果たす役割が農村地域の創造と活性化にどのように関連しているかを考察した。調査によれば、地域外のコミュニケーションツールを持つ宗教団体は、地域の住民にとって内外をつなぐ社会ネットワークの結節点となっている。それと同時に、宗教団体は、社会活動を通じて、地域の人々が集まる場所となり、地域住民にとって内側の社会ネットワークの中心ともなっている。宗教団体が生み出すソーシャル・キャピタルは、地域住民の協力や信頼関係を基盤として、公共活動・地域経済・福祉問題の改善など、地域発展に欠かせないさまざまな要素に貢献している。